

阪神大震災時における市民の行動に関する調査

福山大学工学部 正員 千葉利晃
 福山大学大学院 学生員 ○小西浩史
 ソイル&ロック 坂田康一

1. まえがき

1995年1月17日午前5時46分に発生した兵庫県南部地震は6000人を越す死者をだし、数多くの家屋が倒壊・焼失し、現在も約9万人の人々が仮設住宅での生活を余儀なくされている。地震発生直後ライフラインは寸断し、高速道路・新幹線の高架橋は次々倒壊、都市機能は完全に停止した。なぜここまで被害が拡大したのか。道路は地震による被害に加え、避難する車により大渋滞に陥った。電話も不通となり情報収集ができず、救助活動に大きな影響を与えた。昨年、地震発生から2週間後に、被災地以外の人々がどのような行動をとったか調査するために福山大学の学生を対象にアンケート調査を行なった¹⁾。今回はこのような状況で被災地の住民がどのような行動をとったのか調査するために、神戸市須磨区にある滝川高等学校・滝川中学校の父兄の方々、また被災された阪神地区の方々を対象にアンケート調査を行ったのでここに報告する。

2. アンケート調査結果と考察

地震発生直後、神戸の住民が当時の混乱の中どのような行動をとったのか、また地震に関する情報をどのように得たのか、震災後地震に対する意識がどのように変化したのかについてアンケート調査を行った。アンケートは神戸市を中心として168世帯の結果を得た。調査対象が中学・高校の父兄であったため、40代・50代の多少偏った結果となった。図-1は家屋の被害状況を聞いたものである。このように127(76%)の家屋が何らかの被害を受けている。図-2は1月17日の地震発生時に、肉親等の安否の確認方法を聞いたものである。図-3、図-4は電話を利用した人の電話をかけた相手と電話をかけた回数を表したものである。これらの図から、120人(47%)の人が家族・親戚・友人等に電話をかけて安否の確認を行っている。その他の8人のほとんどが電話が繋がらなかったと答えている。電話をかけた回数はほとんど10回以上を越えており、中には100回以上電話をかけ続けた人もいた。地震発生直後の早朝であれば比較的すぐに電話はつながったようだが、時間がたつにつれ全国からかかってくる安否を確認する電話は増加し、阪神地区で電話が不通となり長期間通信困難な状態が続いた。地震による通信施設の被害に加え、平日のじつに何十倍もの電話により電話はパンクし、助けを求める緊急連絡はできず、救助活動に多大な影響を及ぼす結果となった。地震が大きくなればなるほど家族や親戚の安否が気になり電話を使って安否の確認を行う。しかし電話を使うことによって被災地に新たな混乱をまねき、被害を拡大していくこととなった。

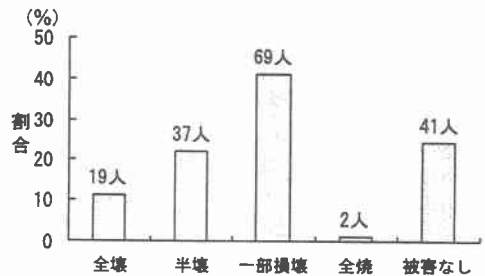


図-1 被害状況

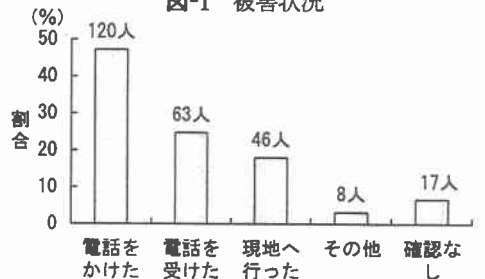


図-2 安否の確認方法

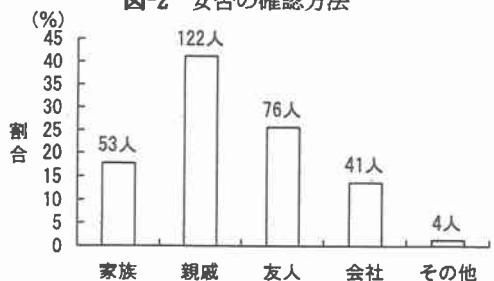


図-3 電話をかけた相手

図-5と図-6は地震発生直後の移動目的と移動方法を聞いたものである。このように36人(33%)の人が安否の確認に、25人(23%)の人が避難のために移動している。移動手段をみると、58人(42%)の人が安否の確認・避難に自動車を使用している。地震により高速道路は倒壊し、倒壊した建物に道路が寸断されたことに加えこれら安否の確認や避難する車により主要道路は大渋滞に陥った。消防車は避難する車に道をばまれ火災現場に到着できず、到着できても消火ホースの上を車が通過することによりホースが破裂し、思うように消火活動がはかどらなかった。

図-7は震災前と震災後の地震に対する準備の違いを表したものである。震災前には地震に対する準備をしていた人は9人(6%)にすぎなかったが、震災後には97人(60%)の人が地震に対する準備をしている。これは今回の震災により地震防災の意識が向上したためだと思われる。

最後に今回の震災で得たこと、感じたことを聞いてみたところ多くの人が地震に対する認識のなさ、被災当時の混乱の状況、ライフラインの重要性、人と人とのつながり、ボランティアのありがたさが記入してあった。今まで注目されてこなかった問題や、実際に被災された方の当時の心理状況などを知ることができた。

阪神大震災において、多くの人が安否の確認のために電話を利用し、避難などに車を使うことにより阪神地区で電話は不通となり、道路は大渋滞に陥った。そして救助活動に大きな影響を与える結果となった。

3. あとがき

阪神大震災において、神戸の市民が震災当時どのような行動をとったか、また震災後地震に対する認識がどのように変化したかについて、神戸を中心として被災された市民を対象にアンケート調査を行ったが、震災前は地震に対する認識があまりに不足していることがわかった。地震に対する心構えがあるかないかで地震後の住民の行動を大きく左右する。したがって、国や自治体が住民に地震の知識、地震にあった時の正しい行動、防災意識を教育をし、阪神大震災で何が被害を拡大したのかを忘れないようにしなければ、今後同じような地震が発生した場合、阪神大震災と同じような甚大な被害となってしまうことを示している。

参考文献

- 1) 千葉, 小西, 小野: 阪神大震災に関する学生の意識調査; 平成7年度土木学会中国支部研究発表会発表概要集, pp394~395

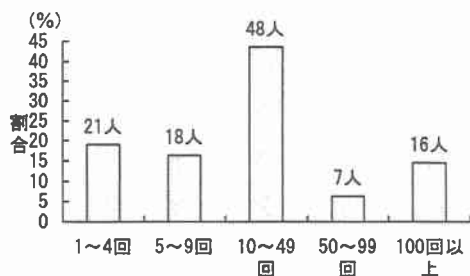


図-4 電話をかけた回数

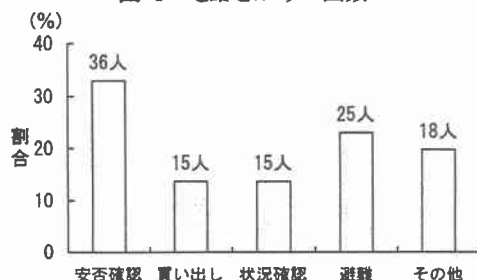


図-5 移動目的

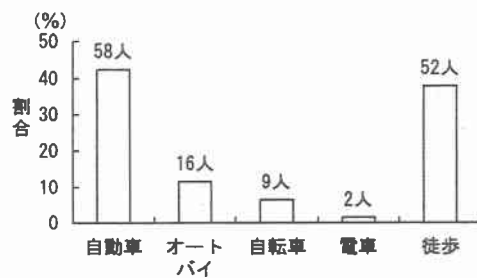


図-6 移動方法

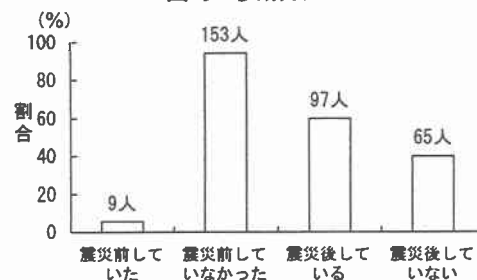


図-7 地震対策の変化